

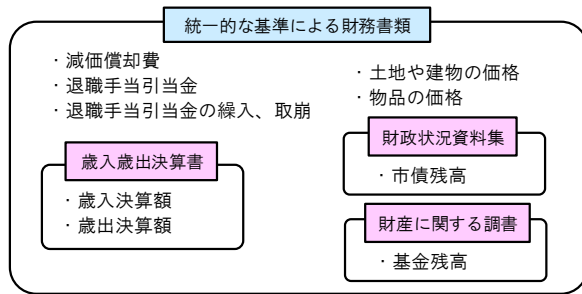
1. 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



※統一的な基準による財務書類では、減価償却費などのこれまで把握していなかった情報を含めて、さまざまな情報を一覧で把握することができます。

3. 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

■貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

■行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりにない減価償却費等を含めたコストがわかります。

■資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額（形式収支）にあたります。

■貸借対照表 (単位：億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	26,586	固定負債	13,282
流動資産	849	流動負債	771
現金預金	204	負債の部 合計	14,053
		純資産の部	
		純資産	13,382
		純資産の部 合計	13,382
資産の部 合計	27,434	負債及び純資産 合計	27,434

■行政コスト及び

純資産変動計算書 (単位：億円)

科目	金額
経常費用	8,637
業務費用	4,394
移転費用	4,243
経常収益	424
使用料及び手数料	195
その他	228
純経常行政コスト	8,214
臨時損失	80
臨時利益	5
純行政コスト	8,289
財源	7,594
税収等	4,935
国県等補助金	2,659
本年度差額	▲ 694
その他の変動	104
本年度純資産変動額	▲ 590
前年度末純資産残高	13,972
本年度末純資産残高	13,382

■資金収支計算書 (単位：億円)

科目	金額
業務活動収支	369
業務支出	7,484
業務収入	7,853
投資活動収支	▲ 789
投資活動支出	2,065
投資活動収入	1,276
財務活動収支	465
財務活動支出	576
財務活動収入	1,041
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	97
本年度末歳計外現金残高	61
本年度末現金預金残高	204

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

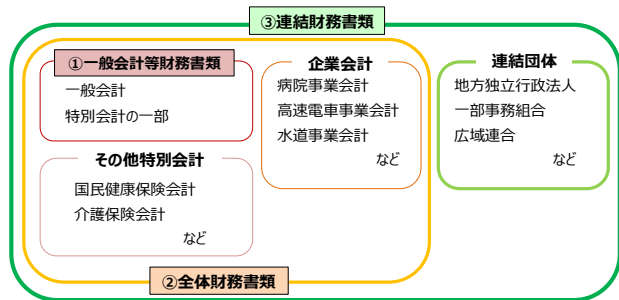
一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

2. 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。今回は①の速報版を公表し、①の確定版及び②③については平成31年3月末までに公表する予定です。

- ①一般会計等：一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉財務書類 資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。
- ②全体財務書類：①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。
- ③連結財務書類：②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



4. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。

資産については、土地・建物などの**固定資産**が**2兆6,586億円**、基金の一部や現金預金などの**流動資産**が**849億円**となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一般会計年度を超えて到来する**固定負債**が**1兆3,282億円**、返済期限が一般会計年度内に到来する**流動負債**が**771億円**となっています。

資産と負債の差引である**純資産**は**1兆3,382億円**となっています。

【事業用資産とインフラ資産】

事業用資産
→ 下記インフラ資産を除く、学校や市営住宅などのすべての資産

インフラ資産
→ 道路、河川、公園などの社会基盤に関する資産

【基金の分類と取り扱い】

財政調整基金
→ 収支の不足や災害などに備えて積み立てている基金で、流動資産に区分しています。

減債基金
→ 市債の返済に備えて積み立てている基金で、今後1年以内に返済する分は流動資産、それ以外は固定資産に区分しています。

その他の基金
→ すべて固定資産に区分しています。

科目	金額	科目	金額
資産の部	27,434	負債の部	14,053
固定資産	26,586	固定負債	13,282
有形固定資産	21,445	地方債	11,944
事業用資産	11,472	その他	1,338
インフラ資産	9,852	流動負債	771
物品	122	地方債	601
無形固定資産	28	その他	169
投資その他の資産	5,112	負債の部 合計	14,053
流動資産	849	純資産の部	13,382
現金預金	204	純資産	13,382
基金	593	純資産の部 合計	13,382
その他	52	負債及び純資産 合計	27,434
資産の部 合計	27,434		

固定資産：一般会計年度を超えて行政サービス等に用いられる資産や他団体への出資金など現金化が予定されていない資産
 流動資産：一般会計年度内に現金化が可能な資産
 固定負債：返済期限が一般会計年度を超えて到来する債務
 流動負債：返済期限が一般会計年度内に到来する債務
 (単位 億円)

【流動資産と流動負債の関係】

民間企業の財務諸表では、流動負債と流動資産のバランスにより資金繰りに関する安全性等を評価します。

一方、自治体においては、支出の財源の多くを流動資産以外の**税収等(純資産)**によってまかっています。

そのため、仮に流動負債が流動資産を上回っていても、この関係をもって自治体の資金繰りに直ちに問題があるとはいえません。

【負債と純資産の割合】

負債
→ 将来世代が負担する金額

純資産
→ 現在までの世代が負担した金額

負債と純資産の割合から、将来世代と現世代の負担の割合が分かります。

Q. 資産は多い方が良い？

A. 資産の内容によって判断することが重要です。

資産の中には有価証券や基金など換金性のある資産もあれば、道路や河川など、市民生活に不可欠であり、換金することが困難な資産もあります。また、固定資産を保有していると、毎年の維持管理費用が発生するとともに、老朽化すると更新費用が発生します。これらの費用は将来の市民の負担になるため、本当に必要なものを過不足なく所有することが重要で、必ずしもたくさん持っていればよいとも限らないのです。

Q. 地方債は、お金がないから借りているものなの？

A. 負債の多くは世代間の公平性を確保するために借りられたものです。

負債の多くを占めている「地方債」は、市の借金ではありますが、基本的に、お金のやりくりが厳しいからではなく、道路や学校、公園など、長く使う施設を造るために借りています。借りたお金を、施設を使う将来の世代にも返してもらうことで、各世代が公平に建設費を負担するしくみです。その上で、借金が積み上がって毎年の返済額が増えすぎることがないように、身の丈にあったお金の使い方を続けるようにしています。

5. 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	8,637
業務費用	4,394
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	2,227
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,012
その他業務費用 (支払利息など)	155
移転費用	4,243
補助金等	558
社会保障給付	2,916
その他	769
経常収益 (b)	424
使用料及び手数料	195
その他	228
純経常行政コスト (c=a-b)	8,214
臨時損失 (d)	80
臨時利益 (e)	5
純行政コスト (f=c+d-e)	8,289
財源 (g)	7,594
税金等	4,935
国県等補助金	2,659
本年度差額 (h=g-f)	▲ 694
その他の変動 (i)	104
本年度純資産変動額 (j=h+i)	▲ 590
前年度末純資産残高 (k)	13,972
本年度末純資産残高 (j+k)	13,382

行政コスト及び純資産変動計算書は、一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である**経常費用は8,637億円**でした。
※経常費用には減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金を伴わない支出も含まれています。

行政サービスの対価として得られた**経常収益は424億円**でした。

経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは**8,289億円**でした。

※民間企業の経営成績を示す当期純利益に相当しますが、行政サービスは収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、コストの大きさとして整理しています。

純行政コストの財源として**税金や補助金7,594億円**が充当されました。

※税金や国、道からの補助金は、収益ではなく、民間企業の株主等の出資と同じく純資産の増加となります。

純行政コストと財源の差引などにより、29年度の**純資産**は前年度に比べ**590億円減少**しました。

地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債は、財源に計上されていないため、純資産の減少要因となっています。

6. 資金収支計算書

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	369
業務支出	7,484
業務収入	7,853
投資活動収支 (b)	▲ 789
投資活動支出	2,065
投資活動収入	1,276
財務活動収支 (c)	465
財務活動支出	576
財務活動収入	1,041
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	45
前年度末資金残高 (e)	97
本年度末資金残高 (f=d+e)	142
本年度末歳計外現金残高 (g)	61
本年度末現金預金残高 (f+g)	204

資金収支計算書は、一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したものです。

毎年の社会保障給付などの支出と、税金や補助金などの収入との差引である業務活動収支は**369億円の黒字**となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は**789億円の赤字**となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は**465億円の黒字**となりました。

本年度資金収支額は45億円の黒字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

7. 財政指標

①純資産比率

48.8%

純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)

貸借対照表の純資産と負債の割合を示しています。

比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

②社会資本等形成の世代間負担比率

58.5%

(地方債+1年内償還予定地方債) / 有形固定資産

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。

比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

③有形固定資産減価償却率

66.7%

有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。

比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

④市民1人当たり資産・負債

資産: 141万円
負債: 72万円

資産(負債)合計 / 人口

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

※人口は平成30年4月1日時点の住民基本台帳による(1,949,947人)

8. 貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比438億円の増となりました。固定資産および流動資産のいずれも増となっています。
負債は同1,028億円の増となりました。平成29年度に県費負担教職員に係る権限移譲があったことにより、退職手当引当金など、将来の負担が増えたことなどによるものです。
また、臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債も増となりました。
また、資産の増よりも負債の増が大きかったことから、差し引きで純資産は同590億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
資産の部	27,434	26,997	438
固定資産…①	26,586	26,264	321
有形固定資産	21,445	21,280	165
事業用資産	11,472	11,331	140
インフラ資産	9,852	9,837	15
物品	122	112	9
無形固定資産	28	32	▲ 4
投資その他の資産	5,112	4,952	160
流動資産…②	849	732	117
現金預金	204	154	49
基金	593	549	44
その他	52	29	23
資産の部 合計	27,434	26,997	438

(単位 億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
負債の部	14,053	13,025	1,028
固定負債…③	13,282	12,301	981
地方債	11,944	11,519	425
退職手当引当金	1,310	751	559
その他	28	32	▲ 4
流動負債…④	771	724	47
地方債	601	561	40
その他	169	162	7
負債の部 合計	14,053	13,025	1,028
純資産の部	13,382	13,972	▲ 590
純資産…⑤	13,382	13,972	▲ 590
純資産の部 合計	13,382	13,972	▲ 590
負債及び純資産 合計	27,434	26,997	438

【固定資産】…①
前年度比321億円の増
・投資その他の資産160億円の増
・減債基金残高の増等
・事業用資産140億円の増

【流動資産】…②
前年度比117億円の増
・現金預金49億円の増
・基金積立金44億円の増
・財政調整基金残高の増等

【固定負債】…③
前年度比981億円の増
・退職手当引当金559億円の増
・県費負担教職員に係る権限移譲による増等
・地方債425億円の増

【流動負債】…④
前年度比47億円の増
・地方債40億円の増

【純資産】…⑤
前年度比590億円の減
詳細は5ページの純資産変動計算書の前年度比較をご覧ください

9. 行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

【経常費用】…①
前年度比1,062億円の増
・人件費1,241億円の増
・県費負担教職員に係る権限移譲による増等
・補助金等56億円の減
・アジア冬季競技大会開催費の減等

(単位 億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
経常費用 (a) …①	8,637	7,575	1,062
業務費用	4,394	3,259	1,136
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など)	2,227	985	1,241
物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費など)	2,012	2,110	▲ 97
その他業務費用 (支払利息など)	155	164	▲ 8
移転費用	4,243	4,317	▲ 73
補助金等	558	614	▲ 56
社会保障給付	2,916	2,936	▲ 20
その他	769	767	2
経常収益 (b)	424	394	29
使用料及び手数料	195	193	2
その他	228	201	27
純経常行政コスト (c = a - b)	8,214	7,181	1,033
臨時損失 (d)	80	33	47
臨時利益 (e)	5	9	▲ 4
純行政コスト (f = c + d - e) …②	8,289	7,205	1,084
財源 (g)	7,594	6,940	655
税収等	4,935	4,382	553
国県等補助金	2,659	2,558	102
本年度差額 (h = g - f)	▲ 694	▲ 265	▲ 429
その他の変動 (i)	104	7	97
本年度純資産変動額 (j = h + i) …③	▲ 590	▲ 258	▲ 332
前年度末純資産残高 (k)	13,972	14,230	▲ 258
本年度末純資産残高 (j + k)	13,382	13,972	▲ 590

【純行政コスト】…②
前年度比1,084億円の増

【本年度純資産変動額】…③
前年度比332億円の減

10. 資金収支計算書の前年度比較

(単位 億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額
業務活動収支 (a) …①	369	225	144
業務支出	7,484	6,922	562
業務収入	7,853	7,146	707
投資活動収支 (b) …②	▲ 789	▲ 640	▲ 150
投資活動支出	2,065	2,066	▲ 1
投資活動収入	1,276	1,426	▲ 151
財務活動収支 (c)	465	440	26
財務活動支出	576	592	▲ 16
財務活動収入	1,041	1,031	10
本年度資金収支額 (d = a + b + c)	45	25	21
前年度末資金残高 (e)	97	72	25
本年度末資金残高 (f = d + e)	142	97	45
本年度末歳計外現金残高 (g)	61	57	4
本年度末現金預金残高 (f + g)	204	154	49

【業務活動収支】…①
前年度比144億円の増
・業務支出562億円の増
・県費負担教職員に係る権限移譲による増等
・業務収入707億円の増
・県費負担教職員に係る権限移譲による増、国庫支出金の増等

【投資活動収支】…②
前年度比150億円の減
・投資活動収入151億円の減
・基金取崩収入の減等

11. 財政指標の前年度比較

①純資産比率 ㊦51.8% → ㊧48.8% 純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)

純資産の割合が減少したことから、前年度比3.0ポイントの減となりました。

②社会資本等形成の世代間負担比率 ㊦56.8% → ㊧58.5% (地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形固定資産

地方債等の割合が増加したことから、前年度比1.7ポイントの増となりました。

③有形固定資産減価償却率 ㊦65.4% → ㊧66.7% 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計

減価償却累計額の割合が増加したことから、前年度比1.3ポイントの増となりました。

④市民1人当たり資産・負債 資産: ㊦139万円 → ㊧141万円 負債: ㊦67万円 → ㊧72万円 資産(負債)合計 / 人口

資産は前年度比2万円の増となり、負債は5万円の増となりました。

【問い合わせ先】
札幌市財政局財政部企画調査課
電話 (011) 211-2216